

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1414号 令和6年11月15日号

日本経済は劇的構造改革を迫られる……………本紙編集部……………	1
高齢者914万人の就労をどう見るか……………	1
香港の中学で宗教授業が変化した……………	2
北朝鮮の「韓国は敵国」に悩む統一派……………	2
思想的に漂流し始めた台湾政権……………	3
熊の駆除は曲がり角……………	4
新しい地震と噴火の恐怖が宣伝され始めた……………	4
読者投稿 残された能登 その後〈第2回〉……………	5
アメリカ租税回避地の闇……………	5
AIがニュースを読むことの是非……………	6
尖閣に不法上陸したのはメキシコ人……………	6
「四捨五入 民主主義」の危険性……………	7

本社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社

編集長/谷田 透

日本経済は劇的構造改革を迫られる

本紙編集部

政府も各政党も庶民受けする経済界の改革案を発表し、経済界の方では自己防衛と競争力強化の方策を打ち出すと言う茶番劇が、延々と繰り返されている日本。主役である庶民の中では、公務員と大企業従業員は全体の三〇%しかおらず、七〇%の労働者は中小零細企業で働いているという。小さな木が集まって森になり、森が集まって森林が形成されているのに、小さな木を大切に扱わずに森林形態の在り方だけを議論しているのは、誤魔化しの虚構だと言われても仕方が無いだろう。

大企業は自己資本比率を高め、内部留保金を増やすことで自己防衛だと嘯く。従業員への給料は、支出全体の五・七%が平均らしい。いくら儲かっているも、大企業がそれだから、下請け以下の中小企業に優しいはずが無い。下請けは泣くのが仕事だと言われる残酷な慣習があり、や



がて有能な下請け企業が経営難になると、親会社に吸収される。俗にいうグループ化の促進だが、従業員はABCランクに分けられて、給料に大きな差が出る。図体が大きくなっても、大企業は支出する給料の割合を上げることがない。孫子の兵法である。大きいものは強い、強いものは正しいと言う、お隣の中共が採用する基本的な思想である。

さて、日本は少子化を重大問題として様々な分野での改革と対策を急ぎ始めた。政治家は知っているかどうかは疑わしいが、経済界

は少子化に備えて劇的な構造改革を考え始めている。

企業が内部留保を増やすのは、政治に危機感を抱いている証明だ。内部留保とはタンス預金でありヘソクリなのだが、法人税の問題とは根本的に違う。大企業のグループ化と世界的な企業買収合戦への備えをしているのである。税金の集め方と使い方だけを論じている政府には、民間企業の構造を支える気はさらさら無いと思われる。

今の状況は、大企業がグループ化を進めて強大な帝国を作る為に「中小企業で力も無く能力も無い所は潰れなさい、有力な所だけはグループ傘下として拾ってあげる」と言う流れになりつつある。中小企業五〇〇万社の大半はグループ化された傘下企業になれるが、消えて行く所は「少子化時代に生き残れない」と烙印を押された所だ。

日本の労働人口は減少し続けるが、その分の企業整理が始まっているのだ。外国人労働者を入れると言うマンパワーが必要な業界は、絞り込まれて行く。AI、ロボット、機械化、組立プラント方式など、労働者は少なくても済むように改造されている。労働人口が減少しても、それに対応する経済界の構造が作られてつがある。

我々は、今まで通りの労使体制や左右思想対決といったような不毛を切り捨てなければ、三〇年後に泣くことになるだろう。

高齢者九一四万人の就労をどう見るか

現在、六十五歳以上の高齢者が日本では九一四万人も現役で働いているという。働くこと自体は素晴らしく良いことだと思うが、六十五歳以上を「高齢者」と言う括りで社会の第一幕を引退したように扱う政府やマスコミの考え方には首をかしげざるを得ない。

国民年金だけでは生活できない事は誰もが

解るが、多くの退職者は厚生年金とダブルで貰っているとかで少しはゆとりがあると言う。それを良いことに、政府も政治家も「高齢者」と言う括りをして憚らないのだ。現役ではなく、OBという扱いをしておけば、社会の第一線を退いた人と言う意味の「高齢者」と呼んでも良いと思っっているようだ。

働いている当事者の声は様々で、生活の為、社会とのつながりの為、定年延長の為、仕事がある間は続けたいから等と、一言では言えない。悪意のあるメディアは「高齢者が若者の就労を妨害している」と言っが、全く見当違いも甚だしい。

個人差が大きい問題だが、六十五歳から七十歳ぐ



らいになると、若々しい人と老人然とした人に分かれる。どちらに焦点を当てるかで話は変

香港の中学で宗教授業が変化した

香港の中学では、宗教の授業で仏教・儒教・道教などの歴史的出来事や主要人物を教えているのだが、今年九月から学習指導要領が変わり、「宗教は中国憲法・香港基本法・香港国家安全維持法に反してはならない」とこととして教えられる。信仰が愛国心を上回ってはならないと言うことだ。

香港では人口約七〇〇万人のうち、約半数が宗教の信仰を持っている。仏教・儒教・道教が圧倒的だが、約一〇〇万人のキリスト教信者と、約三〇万人のイスラム教信者がいるとされている。それらが共産党を否定し始めたら、香港政

わってくる。個人差と言うものさえ認めないのも気に入らない。

高齢者の就労は、若者の妨害でもなければ、外国人労働者の増加を招く起爆剤などでもない。死ぬまで働かねば生きて行けない人もいるし、社会に働くことを求められている人もいる。千差万別、個人差は百人百様なことから、政府やマスコミの「高齢者」と言うレッテルを認めてはならない。もし政府が気に入らないのなら、六十五歳以上には完全なセーフティネットを準備するので「なるべく高齢者は就労しないで下さい」と言えば良い。政治家や役人が思うほど、高齢者に余裕は無いのだ。

府は国安法に基づく統制を強化しなければならなくなる。つまり、あたかも韓国の全斗煥政権が光州で行った自国民虐殺で軍事政権を守ったようにしなければ、社会統制は取れなくなる。また鄧小平が北京に蘭州軍区の戦車隊を呼び集めて民主派学生を虐殺したように、共産党に楯突く者は自国民でも虐殺するとアピールしなければならなくなる。宗教の正義感、共産党への忠誠心を超えることは明らかなので、香港政府、特に香港教育庁では宗教を否定せずに骨抜きにする教育を推進することに躍起になっているのだ。

北朝鮮の「韓国は敵国」に悩む統一派

日本国内の在日の中には、イデオロギーや対立の歴史を超えて、同じ民族同士は統一するべきだ：と善意で考えている人が半数以上いるようだ。韓国の国内も同じで、朴正熙時代から「半島統一」は誰が主導してどこに終着駅を見つかるかを言わなければ、KCIAに逮捕された。その心配が無くなって、民族の悲願は統一だと言えるようになった。姿形も遺伝子も、北朝鮮と韓国の人々に差異はあるまい。

北朝鮮は長い間「対南工作」として、韓国にスパイを送り続けていた。「アメリカや日本の下僕から脱して、光輝ある民族同士が団結し統一すべきだ」と念仏のように繰り返してきた。韓国は北朝鮮に対し、「民主化して国民の豊かな生活と自由を保証する南北統一を成し遂げよう」と呼び続けた。どちらも、「自分たちが優秀だから、温情で吸収合併の統一をしてあげよう」と

いう思い上がりの自己肯定だったのだが、それに振り回されるスパイたちは殺し合いと破壊の連鎖を止められなかった。

八月に朝鮮総連から二人の幹部がソウルの民主平和統一諮問会議を訪問し、在日朝鮮人の苦悩を相談した。今までは、南北の対立を超えて統一と言う目標を掲げてきたが、金正恩主席が「韓国と統一しない」と言い出したので、在日朝鮮人は梯子を外されたような状況にある：と泣き言を言っていたそうだ。統一の為に命を捨てた人たちを、在日はどうすればいいのかと悩んでいるそうだ。

統一を放棄するだけでなく、韓国は敵国だと言いついたら、在日はまた南北に分かれて殺し合わねばならなくなるが、金正日と金大中の握手から始まった「統一派」は昔に戻りたくないのだ。朝鮮連盟と建国青年連盟に分かれて在日

の南北対立が激しかった頃は、主導権の奪い合いと言う張り合いがあったが、今ではそれも無いし、仮に本国から対立を再開せよと命令されても困ると言うのが本音である。日本国内での代理戦争は誰も望んでいないのだ。

韓国は日本と肩を組める大統領になって、北朝鮮の恫喝や陰謀を跳ね返せるだろうと楽観していた所に、大統領夫人が高級バッグを賄賂に受け取ったことが事件に発展する様相になって来た。それを攻撃する前大統領の側も、夫人がインド訪問した時に青瓦台職員十三人を自身の秘書だと言って同行させ、マハラジャのような贅沢旅行を楽しんだと言う事実が判明し、青瓦台は根こそぎ腐っているのかと世界が呆れるような流れになっている。

在日は韓国人も朝鮮人も、本国の指導者の質の悪さに困っているのだ。自分たちのアイデンティティは祖国を失いつつあるのだ。

今までは平和主義者と言われていた統一派は、行く先だけではなく帰る所まで無くなったのである。その悲哀を、平壤もソウルも上層部は全く理解出来ていないようだ。

南北関係を悪化させ、在日も絶望させること



が地政学上の利益になるとロシアが考え始め、まず中共が疑心暗鬼になるように北朝鮮をコントロールし始めて、ウクライナ戦争の為に軍需工場を武器を作る朝鮮人労働者を三、〇〇〇人受け入れた。続いて陸軍特殊部隊一、五〇〇人を傭兵として受け入れた。これで北朝鮮はウクライナ戦争の「ロシア側」となり、ウクライナを支援している国とは敵対関係になってしまう。ロシアが後ろ盾だから中共は恐ろしくて北朝鮮を叩けなくなる。そうして、極東アジアの安定を崩し、北朝鮮を「不安定な留め金」にしてロシアが主導権を握ろうと言う戦略だ。

日本は独自外交も戦略的対応も出来ないのが国際的に知られているから、アメリカ大統領選挙の前にロシアが先手を打てば北朝鮮を手駒に出来るという話なのである。

パリオリンピックの開会式の演出でキリスト最後の晩餐を茶化したり、長崎の原爆慰霊祭（平和祈年祭）にイスラエルだけを招待しなかったり、西側自由陣営諸国がほとんど度量を狭めている時代に、ロシアの古典的な地政学的戦略が有効に機能するかもしれない。

思想的に漂流し始めた台湾政権

中華民国と中華人民共和国とが大陸中国の覇権を獲り合って内戦し、中華民国が破れて台湾へ亡命政府を樹立、台湾を軍事支配して戒厳令を敷いた——というのが、そもそも台湾民進党の歴史認識である。

要するに、台湾は中国ではないと言う立場を指している。長く蒋介石の戒厳令の為に、何か言うとお前は共産主義者か」と特別警察に捕まってリンチされていた為、物言えば唇寒しと、これまで言挙げしなかっただけなのだ。

陳水扁が總統になった時に、アメリカ政府は商売の金儲けの為に中共の味方をする方が得策だと、台湾に対し異常に冷淡だった。台湾が中華民国と同一だと考えられていた時代の残滓である。

その後は徐々に台湾は台湾であり中華民国は「国連加盟の名義」だけだと考える傾向が強まり、中共が「祖国統一」と叫んでいるのは「国共内戦の継続に過ぎない」と見る思想的な世論が定着し始めた。

もう台湾世論は思想的にも成熟しているはず



なのに、今年九月になつてから頼清徳總統は中共の思想的な挑発に乗せられて、「中共と言う祖国より中華民国の方が古いので、我々台湾人にとって は中華民国が祖国だ」と言う意味の発言を公式にしてしまった。中共としては頼清徳總統に対して「若造はすぐ挑発に乗る」とほくそ笑んだことだろう。これで台湾は、中華民国と同一のものであると總統が宣言したことになる。

台北の「中正記念堂」での衛兵交代式も形骸化させ、蒋介石の銅像も移転させるようになって、いよいよ台湾化が推進されていた時期に、頼清徳總統が口を滑らせた。国民党も笑いが止まらないだろう。何しろ、台湾は中華民国と同じだと民進党の總統が発言したのである。国民党と共産党による内戦を継続させ、最後に勝ち残った党が大陸も台湾も支配するのだと言う理論を認めてしまったことになる。

残念なことに、今の台湾の若者は思想的に強くないので、頼清徳總統の今回の発言を「台湾アイデンティティの問題」だとは騒いでいない。

国共内戦と台湾は次元の違う問題であるはずなのに、ドロドロに混ぜられてしまった。中共の議論挑発の巧みさが見えた事件だと言える。

熊の駆除は曲がり角

北海道で裁判中だが、住宅地に出てきた熊を猟友会が駆除したことで「ライフル弾が跳弾する危険性が排除できない」と、公安委員会が猟銃の許可を取り消すという問題が発生した。

北海道では各地で住宅地に熊が出没し、自治体から猟友会に駆除の依頼があるのだが、その依頼料金が最安の自治体では日当八、五〇〇円、原価一、〇〇〇円のライフル弾を発射すると一発一、八〇〇円の追加料金を支払うという具合で、想像を超えるブラック・アルバイトになっているようだ。最高値でも日当は二万五、〇〇〇円とこのことで、命懸けの熊撃ちを巡る問題は猟友会の重荷になっている。

北海道では熊駆除の現場には自治体職員と警察官が立ち会って、猟友会が



ライフルで射殺することになっている。前述の跳弾問題は、警察官と自治体職員が許可して撃っている

ので、猟銃許可の取り消しというのは筋違いだと誰でも分かる。しかし、動物愛護団体や環境保護団体の歪んだ圧力が大きく、そこに各自治体や猟友会の主導権争いが絡んで「熊の駆除」と言う問題が暴走し始めた。

熊を守れと叫んでいる人の多くは、広場で輪

し加工、肉の解体・精肉、内臓の加工、骨や爪の加工などは各業界の分野である。ネットワークで対応できない自治体では、熊の死体を大型ごみとして焼却するか廃棄物として埋めることになる。要するに、政治判断が熊の駆除の今後を決めることになるが、政治家も自治体も警察も、猟友会と世論に責任を転嫁しないようにしてほしいものだ。

新しい地震と噴火の恐怖が宣伝され始めた

南海トラフ地震など太平洋側の地震は、三〇年以内に必ず起こると信じられている。現実には発生するのだろうか、規模や被害については様々な分析がある。

そこに新たに、和歌山県から宮崎県にかけての中央構造線の地震が秒読みになったと言う恐怖宣伝がまことしやかに流れ始めた。富士山の噴火も警戒モードに入ったと言われ、噴火時の火山灰の降り方や規模などが議論され、被害想定と避難経路確認などが言われ始めている。企業の中には、既にコンピュータ基地を関東圏から移設した所も出てきたそうで、電力供給と電波通信確保は方法論が話し合われているそうだ。

歴史的に富士山と朝鮮半島の金剛山は連動しているそうで、人工衛星が金剛山の山体膨張を測定しているという噂話もある。同時噴火になれば、ロシアと中共が半島から日本に掛けて軍事侵攻してくることは確実だ。防衛問題が大好きな人たちも、地震学や火山学に興味津々らしい。

実は台風が巨大化することで気圧変動が大きくなり、地盤や火山が膨張と収縮を強制的に繰り返すようになり、単純なコンピュータ予測を超えて「Xデー」が早まるのだと言われている。ロシアや中共のスパイや代理人たちが「Xデー」に関するパニック宣伝工作を仕掛けるタイミングについては分からないが、仕掛けてくることは間違いないだろう。

さて今回は、東日本震災と能登震災の両方を経験したお二方のことに触れたい。

Aさんは気仙沼で家族財産を全て失い、私どもの近所に靴一つで逃げて来た。持ち船も駄目になり途方に暮れていたが、この集落では、当面の費用と廃船の持ち船等を買ひ上げた上で、生活基盤を整えた。

当初かなり心を病んでしまっていたが、しばらくたつと、集落の人達の勧めで市営のホテルに調理人として第二の人生を初めた。私も亡き父の法事の際にホテルで料理を食べたが、流石に腕が良く、好き嫌いは分かれるがホヤ等は美味しかった。味付けは京都の感じで品がある。

このあたりの市営ホテルでは、地域であるが海産物や野菜をすぐに使える為、新鮮さは折り紙つきなのと、ホテルからの眺めがオーシャンビューの為、都会から来るお客さんが日がな一日を、時を忘れる様にボンヤリしてる姿を見かける。

こぢんまりしていて、観光地でなく市営なので民間インバウンドに左右されず良心的価格でリピーターが訪れ、当初は一年の予約待ちという人気だった。

離れには家族用のバンガローがあり、無論帰省時は埋まる。私が海を眺めながらお茶を飲んでいると、年配の夫婦が話しかけてきて「毎年来てますが、時間を忘れてしまう事が何より」とのことだった。

ところが、その市営ホテルは震災以前に採算が合わず、かなりの負債で回収見込みの目処が立たず廃業になった。一時競売の話もあったがコスパ優先の民間では値打ちが下がろうものだし野暮つたい。旅の醍醐味は知らぬ同士の阿吽と間と場で一つになるのである。そんな隠れた存在が震災で終わってしまった。

Aさん、失意からようやく前に歩き出した頃合いにこの有り様である。彼曰く、一度故郷



に帰ろうと考えたが、身寄りも財産も家族もそして復興もなく、仮に帰っても一目散に自分だけ逃げた卑怯者と罵られるのがオチなので、当地で過ごす事に決めたとの事であった。

豊かな自然と人の暖かさで回復したが、震災によって元の木阿弥になり、彼はどうなるのか気になるこの頃である。二度も被災した人を私は知らない上、被害の大きい孤立集落の海岸沿いであったから推して知るべしで、彼にとって巷の老後のプラン等は絵空事であろう。ただ彼は市営ホテル勤務だったので、地方公務員扱いで、昨今の非正規でなかったのは救いだ。

もう一人、仙台で寿司屋をしていたBさんは、こちらで潰れた喫茶店を借りて、やはり寿司店を出していたが、同じく全財産を失ってしまった。患った脑梗塞のリハビリを兼ねて細々と営業してきた所で起きた今回の震災だった。

私ら夫婦が暖簾をくぐった時も、俯いて寡黙で、気難しい表情の人だった。カウンターにいた嫌な客が帰った瞬間、暖簾を下げ塩を撒き、後は満面の笑顔で奮発してくれた。Bさん曰く、人を見る商売なので直送で仲間が送ってくれるそうで、日によってメニューにばらつきがあり、決まった品が出せないのは仕方ないが、腕も材料も北陸だけが海の幸ではないよと笑っていた。米も当時こちらで出回っていなかったヒトメボレだった。私にも家内にも材料が無くなるまで次から次へと出してくれるので、私はビール呑む暇が無いくらいだったが、気さくで明るくざっくばらんな時を過ごした。「俺の荷物は靴一つなので、今後ひと月以内にはいなくなるので毎日でも寄って」と言われたが三日後には姿を消した。その後は行方知れずだ。

世間、何かを失えば何かを得ると言うが、ただひと言「無常」である。

「震災万文」に、アメリカのデラウェア州の闇が明らかにされている。デラウェア州は千葉県

どの小さな州だが、アメリカ生まれの国際資本大企業たちが租税回避地として利用する「闇の帝国」らしいのだ。

コメンタル租税回避地の闇

グーグル、アップル、アマゾン、フェイスブック、フォード、GE、マクドナルド、デュポン、などの大企業は登記上の本社を全てデラウエア州に置いているそうだ。税金逃れの為の天国は、特定の大企業にだけ与えられる特権なのだ。また企業専門弁護士も山ほどおり、「企業利益を最大化して税金を最小化する」ことが任務となっている。

デラウエア州の州都ウィルミントン（写真）にはバイデン大統領の自宅があり、彼は州の上院議員を務めていたのだ。州には法人登記されている企業だけで一〇〇万社あるそうで、そこからの微々たる法人税だけが州の財源となっているが、微々たるものでも一〇〇万社も集まれば凄い金額だろう。この法人税徴集事務の事をフランチャイズと呼ぶのだそうだ。

デラウエア州には、資金洗浄を合法とする州法もあり、脱税もマネーロンダリングも合法的



に自由に行える。デラウエア州のこの件は、まさにアメリカの闇である。

日本人は納税の義務を叩き込まれているのだが、そんな念仏は聞いたことも無いカジノ経営者は、全てが本社を租税回避地に置いている。世界中のどこのカジノであっても、売上金は本社の口座を通る。租税回避地には巨大銀行もあり、そこに本社を置いている企業とは金融取引を活発に行っている形になっており、第三国は調査すら出来ない。世界の国々が大手のカジノ企業を誘致したがるのは、政府要人とカジノが組んで合法的にマネーロンダリングする仕組みを作りたいからだ。

日本は大阪万博にカジノを呼びたいと熱望したが、金融庁が税金はバッチリ取り立てると発言したから、手を挙げていた企業は撤退した。ババを引かされたMG Mは、違約金を支払って撤退するべきかどうかと言いつているそうだ。

AIがニュースを盗む行為

NHKの国際放送で、中国人アルバイトが共からの「イイね」欲しさにニュース原稿を改竄した事件は記憶に新しい。事前原稿のニュースはAI音声でやることになっているが、地上波放送でもAIにニュースを読ませようという動きが活発化している。

アナウンサー泣かせと言われている歌手の「キャリーパミュパミュ」や、大相撲の「若隆景」などAIならトチらないのだが、生声のニュースの迫力は無くなる。そうなれば各局のアナウ

ンサーは本来のアナウンサーではなくなると言われており、今後の放送業界の構造改革に結びつきそうだ。

AIには感情が無いが、抑揚や強弱は自由に出来る。ディレクターが調整して仕上げれば良いのだが、今度はディレクターの好みや信仰でニュースがアジテーション化される危険性が想像できる。

いずれにしても、完全機械化が出来るまでは、人間の「放送業界支配」は変わらない。

尖閣に不法上陸したのはメキシコ人

お盆明けの八月十六日、尖閣の魚釣島に海上保安庁の巡視船が近づくと、救助を求めて手を振る男性がいた。巡視船からヘリを飛ばして救助すると、与那国島から不法にカヌーを漕いで台湾まで行くこうと思っていたと供述するメキシコ人だった。

カヌーは与那国島で盗まれたもので、このメキシコ人が中共と何らかの関係があるのかどうかは不明だと言う。

夏場は福建省から尖閣の漁場を目指して、毎年一〇〇隻以上の漁船が押し寄せている。日本漁船は危なくて尖閣に近づくことも出来ない状

況になる。そんな時期に、完全に無関係なメキシコ人が尖閣上陸という事件を犯すとは考えにくい。中国籍でない外国人が尖閣に上陸すればどうなるかを、中共が調査検討する為にやらせたのではないだろうか。

中共では三年前から「海警法」を改正して尖閣を警備範囲だと主張しているが、福建省からやって来る一〇〇隻以上の漁船の中に「第二海軍の海上民兵」が含まれていたら、武装して尖閣上陸し「不法上陸するメキシコ人を取り締まる」と言い始める可能性も捨てきれない。東海艦隊が本気になって尖閣に駆逐艦を配備する言

い訳を作る為、日本側の出方を探る意味で行われた不法上陸ではないのかと見ている関係者も多く、日本側がマスコミ報道で国民世論を喚起するかどうかを確認したのだとする分析もある。沖縄県では、玉城知事が福建省との特別に親密な関係を模索し、河野洋平の主催する「国際貿易促進協会」と共に中共に異常なラブコールを送っている。那覇から福州へ直行便を飛ばす話も、日本政府に相談なしで中国首相に直訴するに至った。

「台湾に沖縄県が近づけば、中国分裂運動を応

「四捨五入民主主義」の危険性

民主主義の原則は、手っ取り早く物事を決められる多数決である。多数決とは、五十一%以上を取った意見が採用され、四九%以下の意見はどれほど良くても却下されるものである。それに嫌々でも合意しているから、自由主義陣営の国家では政治が安定していたのだ。

だが、勘違いしている権力側の指導者の中には、五十一%以上の過半数と言うことは「四捨五入すれば一〇〇%だ」と過半数絶対を唱える者が出てくる。少数意見は排除する根拠として、過半数の国民が支持していないという為である。アメリカの選挙制度を真似た日本の小選挙区制度はこれに近く、四九%以下の支持なら死に票とする荒技が可能になった。

このような考え方を「四捨五入民主主義」と呼ぶが、これを強引に進めることが逆に民主主義の危機になっている。

大衆は煽動に弱く、同調圧力には屈する傾向を持つている。個人では正論を主張していても、「皆の中では、皆の意見に合わせる」ことで円満で円滑な決め事を望むものだ。皆が明らかに間違った道を進んでいても、一緒に赤信号を渡って崖から飛び降りることがある。

明治天皇は「広く会議を興し万機公論に決すべし」と言われたが、権力側は「責任を取らなくとも良い方法で手っ取り早い決定」を求めて、多数決の結果を四捨五入することになっている。国民を騙してでも、五十一%以上の賛成を取り付けたら四捨五入して一〇〇%にする荒技で民主



援しているとみなす」と言う中共からの恫喝を、玉城知事はもろ手を挙げて賛成している。沖縄の政治状況の複雑さが尖閣の主権を危うくしていると言えるが、台湾の頼清徳政権が「中華民国肯定論」になったことで、中共としては沖縄も台湾も連携することは無いと見て、新しのアクションを試行錯誤し始めたのが現状である。



主義の手続きを踏んだと言っているのである。ちょっと待て！ 五十一%は一〇〇%ではないのだ。これは「一〇〇か〇か」「白か黒か」「右か左か」と二者択一で相手をどちらかの意見(陣営)に固定する大衆誘導戦術であり、民主主義が注意すべきポイントなのである。「銃を取って戦うか、卑怯者となって逃亡するか」と言う二者択一と何が違うと言われるものだ。世の中には「二つだけしかない」答など存在しないのではないか。

編集後記

総選挙が終わり、与党大敗と言う結果になった。投票率も低く、国民が選挙に期待をしていない姿が見えてきた。所詮、永田町と言うスラムに巢食う業界の内戦に過ぎないと言う厳しい声もあり、事前の綺麗ごとが事後には言い訳にすり替わる、毎度のことにも国民も騙され上手になって来た。マスコミも評論家やコメンテーターも、業界から美味い汁を搾り取るうとして見るだけに見えるから面白い。

しかし現実的に考えれば、日本は少々の政治的な問題があっても、政界の組み合わせが変わっても、「日本はまだ滅びず」だから怖がる必要はないだろう。

我々としては、選挙と言う戦争に敗ける政党には明確な理由があるが、勝った政党は明確な理由を持っていないことを認識しておく必要を叫ばねばならない。大敗の「おごほれ」を貰ったから、選挙に勝てたと考えるべきだ。政治業界はそれでも、勝てば官軍だから始末が悪い。そんな業界が無ければ国民は困るのだろうか？ 選良などと言う呼び方は、余りにも現実無視の綺麗ごとである。政治家の質の悪さと低さは、改善されるかどうかにかがかった。政治家の質の悪さと低さは、改善されるかどうかにかがかった。政治家の質の悪さと低さは、改善されるかどうかにかがかった。